

〔研究ノート〕

高田 = 久留間論争再考

——拡大再生産表式における蓄積率と部門比率——

西

淳

目次

- I はじめに
- II 高田のマルクス批判
- III 久留間の高田批判
- IV 高田による議論の修正
- V 高田、久留間（そして柴田）の議論の関係
- VI おわりに
- 【補論】高田による拡大再生産表式の計算について

I はじめに

戦前（第二次大戦前、正確には昭和7～8年頃）において、高田保馬（1883-1972）と久留間鮫造（1893-1982）の間に、マルクスの蓄積理論についての論争があったことはよく知られており、それは「高田 = 久留間論争」と呼ばれている¹⁾。さらに、それに関連した論点について、柴田敬（1902-1986）らが高田批判を行ったことは西（2013）において論じられた。

この論争は、戦後、何人かの人々によってとり上げられたことはあった。しかしいまだ、その根本的な総括にはいたっていないように思われるのである。その理由としては、これが、マルクスに対して批判的だった高田とマルクス経済学者であった久留間の間の論争であり、またそれゆえに感情的な対立も含まれていたがために、マルクス経済学側からも反マルクス側からも評価がしにくいものであったということがあろう。また、マルクス批判家として名をはせていた高田の議論を「アラサガシ」（久留間

（1949）、211ページ）とした久留間の表現が、後のマルクス派の人々に無批判的に受け入れられた、という事情もあったかもしれない。

しかし筆者は、両者は論争においてそれぞれ非常に優れた論点を提示しており、また、どちらの見解にも合理性があると考ええる。また、彼らの議論は決して両立しないものではなく、そこにあるのは、拡大再生産表式における与件や変数の諸関係をどの観点からみるかの違いだけであるように思われるのである。もちろん両者ともに、その立論には、現在の視点からみれば不十分な点があるため、その点も見極めておく必要があることはいうまでもない。

彼らは、互いの見解の間にある関連について理解していなかったように思える。そのためその議論はかみあわないものに終わった。そしてそれは、互いの立場の違いによるだけでなく、それぞれの、再生産表式についての問題意識の違いゆえであるといえる。高田からすれば、資本主義においては過剰、過少蓄積が現実の経済の運動する軌道なのであるが、その過剰、過少を判断するもとなる基準軌道を確定することが重要であった。逆に久留間にとってはそのようなことはあまり重要ではなく、マルクスの条件（後にいう「マルクスの均衡条件」と第一部門の蓄積率の先決）によって再生産軌道はどのような経路を動いていくかが重要であったのである。また後述するように、高田が自らの立論で誤りをおかし、その結果、暗黙のうちに置いている前提の一つに無自覚だったことが、そのかみあわなさに拍車をかけたのであった。

本稿は、高田 = 久留間論争の再評価を試みる事が目的である。さらには筆者の関心から、高田と柴田敬の論争についても再検討し、最後に、高田、久留間、柴田、それぞれの議論の関連性について総括を行いたいと思う²⁾。

Ⅱ 高田のマルクス批判

最初に述べたように、戦前（第二次大戦前）において、高田はマルクスの議論をめぐって、マルクス派の人々と論争を繰り返していた（高田（1931）、など）。その論点は価値・価格論や地代論、など多岐にわたっていたが、さらには再生産表式論についてのものがあつた。そのなかでも価値・価格論と関係する論点については、西（2012）の【補論】でもとり上げたように、基本的には高田の議論は間違っているということができた。さらには上記の問題以外にも、蓄積率と生産量（あるいは資本量）の部門比率との関係についての論点があり、そのなかにもこの高田と久留間の論争がある³⁾。

さて、そもそもの、高田のマルクスの蓄積理論に対する不満は、それが、蓄積が順調に進むための条件として「生産物の交換と云ふ点」（高田（1934）、321ページ）しかとりあげていないため、生産過剰が諸産業部門の過剰蓄積によって生じるための条件を明らかにできていないということであつた。

「私は云ふ。マルクスの拡張再生産の表式は如何なる条件の下に蓄積が進行し得るかを明にする目的をもつてゐる。而もかかる性質を有する表式は当然に、如何なる条件の下に蓄積が行きつまるかを明にし得るものでなくてはならぬ。然るにマルクスの表式は、どれだけ蓄積が増加しても、即ち蓄積率が如何に高まつても、蓄積は進行し得ることを示して居り、従つて過剰の蓄積が必然的に（不比例と云ふことを離れて）過剰生産を招来すること、即ち生産と消費との深刻なる矛盾の必然性を説明し得なくなつてゐる」（同、303ページ）。

「なるほど、マルクスの資本蓄積理論がか、

る条件を明にする目的をもつてゐると云ふことは誤りではないと思ふ。しかし、まことの蓄積理論は、一方それがその進行可能の条件を明にすると共に、又進みて云へば明にすることによつて、他方その行き詰りが如何にして成立するかを明にしなければならぬ、少くとも明にし得る性質のものでなくてはならぬ。而して私の見る所によれば、マルクス蓄積理論は此後半の任務にたへ得ないものである」（同、306ページ）。

つまり高田にとって蓄積理論は、資本家によるいかなる蓄積態度によって過剰・過少蓄積が生じ得るのかを明らかにすべきものであり、そのためには逆に、蓄積が順調に進行する、つまり経済規模が無限に拡張するための条件を解明しなければならぬものであつた。いうまでもないことであるが、なにを基準として過剰、過少というかがはっきりしなければ、蓄積の過剰・過少を云々することはできないからである。

そしてその条件を明らかにするためには、経済の拡張プロセスのなかで、部門間の比例性、つまり部門比率の一定性がどのような条件で成立するかを明らかにする必要がある、と高田は考えた。もしそれが維持されずに経済が進行していけば、やがては、蓄積の限界に達することとなる。それゆえ、マルクスがあげた $c_2 + \Delta c_2 = v_1 + \Delta v_1 + k_1$ という条件（これを以下、久留間に倣つて「マルクスの均衡条件」（久留間（1949）、252ページ）と呼んでおく）以外に、部門比率を一定に保つように資本財、消費財両生産部門が同じ率で拡張していくための条件が探求されなければならない、と高田は考えたのである。

以上のような問題意識から、高田のマルクス批判は次のような論点を含む。

- ①マルクスは蓄積が順調に進行する条件としてマルクスの均衡条件 $c_2 + \Delta c_2 = v_1 + \Delta v_1 + k_1$ だけをあげているが、それでは不十分である。
- ②生産技術が決まれば両部門の部門比は決まる⁴⁾。部門比が変化するためには、生産技術

の変化、つまり生産性の変化が必要となる。

③マルクスは、その「拡大された規模での再生産のための出発表式」(マルクス(1972), 416ページ)を論じるに際して第一部門の蓄積率を与えた。しかし、(1)一方の蓄積率が先行して与えられ、他方の部門の蓄積率はそれに従属的に決まるというのは不自然である、(2)マルクスのように考えるならば、今期の第一部門の蓄積率如何によって次期の部門比は如何ようにも変わるということになるが、そのようなことは生産技術が一定である限り(つまり高田の別の表現では、生産力に変化がない限り)生じえない(これは先の②と関係している)。また、第一部門の蓄積率をどう定めるかは無限の可能性があるが、そのどれでも蓄積は順調に進んでいくというのはおかしい。

④マルクスのように第一部門の蓄積率を外生的に先決するのではなく、部門比維持の条件が満たされるように、初期の段階から両部門が均等に拡張する条件こそがつけ加えられねばならない。つまり、両部門の蓄積率は内生的に同時決定されなければならない。

以上のように高田の主張は要約することができよう。さて、これらの問題を検討するため、高田の河上肇(1879-1946)に対する批判からもう一度考えてみよう⁵⁾。西(2013)でも述べたように、彼らの論争の背景にはツガン=バラノーフスキーの蓄積の無限拡張論(ツガン・バラノーフスキー(1972))をどのように評価するかという問題があった。ツガンは、消費財生産が縮小しながら生産財の生産が拡張していくような数値例を提示し、いわゆる過少消費説を批判した。そして、それに対して河上は次のように述べたのであった。

「…享楽財の生産額が年々減少してゐるのに、生産手段の生産額が際限なく年々増加するが如きことは、事実に於て在り得ないと云ふことだ。…、総て生産手段なるものは、直接か間接か、間接の又間接かには、必ず享楽財を生産するための手段となるものであるから、その手段

となるべき物のみ無暗に殖えて、その目的とする所の享楽財の生産が却て減少すると云ふやうなことは、決して在り得ないからである」(河上(1922), 98ページ)。

つまり河上によれば、生産財とはあくまで消費財の生産のための手段なのだから、手段だけが一方的に殖えていくというようなことはありえない、つまり消費財の生産増加なくして生産財の生産増加はありえない、ということになる。経済の拡張過程においては、生産財と消費財との間には一定の比率があり、その比率が破られながら資本蓄積が順調に進むということは起こり得ない、という表現もできよう。これは主に、過少消費説によって恐慌を説明しようとした人々によってとられた見解であった。

それに対して、高田は河上の議論を次のように要約した。

「河上博士の主張の真意は消費財ありての生産手段である。故に消費財の産額減少する時は之に応じて生産手段の産額も減少すべし、生産手段の産額増加する時は之に応じて消費財の産額も亦増加するを要すとするにある」(高田(1929), 102ページ)。

そして河上の議論は、生産技術に変化がない、あるいは生産の迂回度が変わらないということ暗に前提にしていると批判したのであった。

「…生産の方法に変化ある限り、其価値の点から見て、消費財の生産額は一樣であり又は減少しても、生産財の生産額は増加する。而もこれはマルクスの立場から考へて当然すぎる事である」(同, 104ページ)。

「生産手段の生産額の増加するにつれて消費財又は享楽財の生産額の増加あることを要す、となるカウツキイ(…)と河上博士との見方は、生産方法に変化なき限り、と云ふ仮定の下に於て真理である」(同, 105ページ)。

これは経済の拡張率、あるいは蓄積率と部門比率との関係の問題であるが、それでは、高田がその議論をどのように展開したのかを見ていくこととする。高田は、マルクスが第一部門の

蓄積を優先させる結果、恣意的な部門比率を見だし、その結果、拡大再生産が持続していくための部門比率の問題を明らかにできなかったことを批判する。

そして高田は、マルクス、またはこれまでのマルクス垂流においては、蓄積が順調に進んでいくための条件として、生産財、消費財両部門での交換関係から導かれるマルクスの均衡条件 $c_2 + \Delta c_2 = v_1 + \Delta v_1 + k_1$ だけがとり上げられてきたが、それでは不十分であると述べる。それでは生産の無計画性といった偶然的な要因からしか過剰生産を説明できなくなるからである。しかし、マルクスはその均衡条件をもとに、第一部門の蓄積率を任意に定め、そこから第二部門の蓄積率を従属的に定めることによって資本蓄積は順調に進んでいくものと考えたと批判したのである。

それに対して、資本主義における生産過剰を説明するためには、両部門の資本家の蓄積行動から解き明かさなければならぬと高田は考える。そしてそれを考えるためには、逆に、部門比が維持されるような両部門の蓄積率の関係こそがまず明らかにされる必要があると考えたのである。

「…生産財の生産は必然に消費財の生産と生産技術的に（可変資本の大きさの問題から離れて）連絡をもたねばならぬ。生産方法が一定してゐるならば、此方法に応じて、一定の消費財生産の規模に対応する一定の生産財生産の規模があるであらう」（高田（1934）、296ページ）。

別のところでは次のように述べられている。

「然るに、私見によれば、この条件の中には、生産技術的事情が無視せられてゐる。第一部門は第二部門の規模、従つて其生産物数量から必要とせらるるだけのものを生産すると云ふ、云はゞ生産と生産との比例がこの条件の中に含まれてゐない」（同、351ページ）⁶⁾。

また、マルクスのように第一部門の蓄積率がまず決まり、後に、第二部門のそれが従属的に決まるとすると、第一部門の蓄積率によって、両部門の資本の拡大の度合いが当然異なってくる

であろう。それに対して高田は、生産技術が一定であればそのようなことは起こらないとして次のように述べる（なお、ここで高田が出している数値例は省略する）。

「生産方法が若し同一のものであるとするならば、消費財生産の資本が5%だけ増加してゐる場合、生産財生産の資本だけが二八%を増すわけがない。かかる跛行的増加によつて生産の均衡が維持せらるると云ふことは、あり得べからざることである」（同、298-299ページ）。

つまり、蓄積が順調に進んでいくためには部門比率が一定に保たれるように両部門の蓄積率が選ばれねばならないはずであるのに、第一部門の蓄積率を先決するというはその関係を見捨てることであり、またそれをどのように選ぶようと、またそれによって部門比率がどう変化しようと、蓄積は困難なく進行するというのであるから、それは正しくないというわけである⁷⁾。

そして、マルクスの議論に対して高田は、「此両部門の資本の割合が一定さると、もはや、第一部門の蓄積率が一定とせられては、追加資本部分の算出をすることが出来ぬ。第一部門の蓄積率もまた一の未知数として取扱はれねばならぬ」（同、298-299ページ）と述べる。つまり、生産技術が一定であれば、再生産軌道が持続するような両部門の蓄積率は一意的に定まるのであり、マルクスのように、第一部門の蓄積率を任意に先決してよいとするならば、蓄積は順調進行することなく、両部門で過剰・過少蓄積が起り、再生産軌道は持続性を持たないはずであると高田は述べる。つまり、マルクスの条件さえ守れば、両部門の蓄積率がいかようであろうとも蓄積は順調に進行しようということになるのかを高田は問題にしているのである。

さて、このような高田の議論をどのように評価すべきであろうか。後に述べるように、マルクスの第一部門蓄積率先決の議論は、（固定資本が存在しないならば）一期のタイム・ラグを経て、両部門が第一部門の蓄積率と同率で拡張

していくための部門比に導く、いわばアルゴリズムのようなものであった。おそらく高田は、このようなマルクスの議論が、経済体系を均齊的な拡張にもっていくための、あるいは経済の拡大率を変化させるための「一時的な」部門比率の変化を問題にしたものであったことが理解できなかったのであろう。つまり高田は、後に述べるいわゆる「均等化法則」(吉原(1965), 109ページ, 吉原(1971), 231ページ)を知らなかったということである。しかし、そもそも高田にとっては、そのようなマルクスの議論は、両部門の資本家の不自然な蓄積態度を前提するものとして受け入れがたいものであったであろうが。

しかし重要なのは、それに対して高田がなにを対置したかということである。そこで彼が考えたのが、(初期の部門比率を外生的に与えたいうで) 両部門の蓄積率の比率を定めるという方法であった⁸⁾。

ただ、ここで問題となるのは、それでは生産技術の事情だけでそのような部門比は決まるのかという問題である。これについては、高田は実は誤解をしていたといわねばならない。しかしこの問題については、久留間の高田批判をみてから考察することにしよう。

Ⅲ 久留間の高田批判

久留間の高田批判もいくつかの論点を含むが、本稿において重要となるのは以下の点である。

①マルクスは、蓄積が順調に進行する条件としてマルクスの均衡条件 $c_2 + \Delta c_2 = v_1 + \Delta v_1 + k_1$ をあげているが、両部門間の均衡に必要な、あらゆる考慮されるべき条件をただ一個の等式のうちに含めているところにマルクスの偉大さがある。

②生産技術だけでは部門比率は決まらず、さらには前年度における第一部門の蓄積率が前提されなければならない。それによって、部門比は

如何ようにも変わる⁹⁾。

さて、②の問題、つまり生産方法が決まれば部門比率は決まるという高田の議論は、久留間が指摘したように間違っている。先にも述べたように、ここで生産方法一定と呼ばれているものは有機的構成と剰余価値が一定ということであるのだから、この二つが与えられても部門比率はいかようでもありうるということは、久留間が数値例をあげて指摘しているとおりである(久留間(1949), 228ページ)。しかし、このことについては、V章で具体的に検討しよう。

久留間は、部門比率が一意的に定まるためにはそれ以外になにが仮定されなければならないか、と問い、それは第一部門の前年度の蓄積率であると主張する。

「これによつて吾々は、両部門の規模の一定の割合が各部門の資本の有機的構成と剰余価値率との一定性の外に、更に第一部門の前年度における一定の蓄積率を前提にしていることを知ることができる」(同, 230-231ページ)。

ある前年度の部門比率を前提とし、さらには第一部門の蓄積率を与えると今期の両部門の部門比率が決定される。前期の剰余生産手段のうちより多くを第一部門に振り向ければ、当然のことながら今期の部門比率 I/II はより大きくなる。このように久留間は、マルクスの均衡条件式に前年度の第一部門の蓄積率を与えることによって今年度の部門比率が確定されるとして、次のように述べている。

「即ち今年度における両部門の規模の割合は(各部門の資本の有機的構成と剰余価値率とに変化なきものと仮定する限り)専ら前年度における第一部門の蓄積率によつて規定される。それと同様に、前年度における両部門の規模の割合は、専ら前々年度における第一部門の蓄積率によつて規定される。もしも今年度における両部門の規模の割合が前年度におけるそれと同一であつたとすれば、それは単に、前年度における第一部門の蓄積率が適々前々年度におけるそれと同一であつたことを意味し得るに過ぎな

い。そしてこの場合においては - だがこの特殊の場合においてのみ - 両部門の蓄積額の割合は両部門の旧資本の割合と同一であり得るであろう。否同一でなければならぬであろう」(同, 233ページ)。

これはマルクスによる第一部門の蓄積率を与えるという方法であり、後に「均等化法則」と呼ばれるようになった、初期の部門比率から、均斉成長経路と拡張率を計算するための一つの数学的手段である。この手法では、経済はいかなる初期部門比から出発しても一期間のタイム・ラグをへて均衡部門比率に達し、以後、両部門は同じ率で拡張していくということになる。この引用文からわかるように、久留間は明らかにこのことを理解していたのである¹⁰⁾。

このように、第一部門の蓄積率先決によって、一時的な調整をへて部門比率は均衡に到達し、拡張率は両部門で等しくなる。しかし、久留間はそれを無限拡張的な経路として他の経路と区別するという問題関心を持たなかった。それは先の引用に続く次のような文言からもうかがうことができる。

「がこれに反して、もし前年度における第一部門の蓄積率が前々年度におけるそれよりも増減するならば、今年度における I II もまた必然的に、前年度におけるそれから増減せざるを得ない。そしてその増加が $\frac{b_{1c} + b_{1v}}{b_{2c} + b_{2v}} > \frac{c_1 + v_1}{c_2 + v_2}$ を必要とし、その減少が $\frac{b_{1c} + b_{1v}}{b_{2c} + b_{2v}} < \frac{c_1 + v_1}{c_2 + v_2}$ を必要とすべきことは、もとより理の当然である」(同, 233ページ。なおここで、 b_{1c} 、 b_{1v} 、そして b_{2c} 、 b_{2v} はそれぞれ第 1、2 部門の不変資本、可変資本の増分を示す)。

つまり、高田批判の文脈においては、久留間にとってはあくまで第一部門の蓄積率の如何によって資本の部門比率が変化するということが重要であったのであり、第一部門の蓄積率がそのまま維持されることによって $\frac{b_{1c} + b_{1v}}{b_{2c} + b_{2v}} = \frac{c_1 + v_1}{c_2 + v_2}$ の関係が持続する、という条件には特別

の関心がなかったと考えられるのである。

以上のように、高田と異なり久留間は、第一部門の蓄積率を固定することは任意の部門比率を変化しない部門比率にもっていくための方法であることは認識していた。しかし、久留間はそのような条件に止目することなく、あくまで、マルクスのマルクスの均衡条件こそが重要であると主張するのである。

「がこの場合にそれが一定でなければならぬのは、専らマルクスの均衡条件の充足のために然るのであつて、この条件以外に、それと並行する別個な均衡条件が存すべきことを意味するのではない」(同, 252ページ)。

久留間は「両部門間の均衡に必要なあらゆる考え得べき条件をただ一個の等式のうちに包摂するその驚くべき偉大さ」(同, 255ページ)と述べて、マルクスを称賛しているが、他方、「マルクスの条件がみだされる限り両部門の均衡が保たれ得るということは、マルクスの条件がみだされさえすれば蓄積が順調に進行し得るということではない。けだし蓄積の順調なる進行の条件は両部門間の均衡の条件のみには尽きないからである」(同, 255-256ページ)とも述べている。しかし、その条件が何であるかについての言及はない。

まとめると、久留間はいわゆる「均等化法則」を理解し、マルクスの仮定した投資関数によって次期に部門比率は無限拡張的な軌道に到達することを認識していたにもかかわらず、それをなにか特別なものとして、あるいは基準軌道としてとらえるという発想はなかった¹¹⁾。久留間にとってそれは、あくまで、マルクスの均衡条件が満たされる軌道の一つにすぎないものであった。

さて、ここまでの段階で、久留間と高田が、それぞれ互いの批判をどのように考えていたかについて、引用文によってまとめておこう。

久留間は高田の議論を次のように要約している。

「換言すれば、マルクス及其の垂流は、両部門間の均衡の条件として単に $c_2 + b_{2c} = v_1 +$

$a_1 + b_{1v} (c_2 + \Delta c_2 = v_1 + \Delta v_1 + k_1$ のこと - 筆者-) の必要のみを考慮に入れるとすると、社会の全産業を通じての資本構成が蓄積の結果種々に変化することになる、という事実に気付かなかつたがために、従つてまた、その場合に生ずべき両部門の蓄積額の割合の変動を看過し、乃至生産方法が一定である限り両部門の規模の割合は不変でなければならぬ、ということを見て、若しくは同じことであるが、第一部門の蓄積額と第二部門の蓄積額との割合はそれらの部門の旧資本の割合に等しくしなければならぬ、ということを見てきた(久留間(1949), 240ページ)。

さて、そのような批判を受けて、高田は久留間の主張は次のように要約できるとしている。

「マルクスの基礎条件がみだされてある場合には、生産財産、資本財産両部門の規模がさまざまに変化する。けれどもこれは各部門の資本の有機的構成と剰余価値率と及び第一部門の前年度に於ける一定の蓄積率によつて定まる。要するに、蓄積率の種々なるに応じて、従つてその任意の大きさに応じて、両部門の規模の割合、従つて全資本の構成はそれぞれ異なるものとなる」(高田(1934), 342ページ)。

それに対して高田は次のように述べる。「各部門の互に他の部門に売すべき数量が相等しくさへあるならば、例へば第一部門のみが著しく拡張せられても、蓄積は順調に進行するか、否かが最も重要な点である」(同, 345ページ)。

IV 高田による議論の修正

さて、高田はこれまで述べてきた久留間との論争を経て、自らが暗黙のうちに前提としていながら明示的に述べなかつた、一つの条件に気がつくこととなる。それは、初期の部門比率を与えるという条件である。

高田の思考過程は次のようなものであったと思われる。高田は最初、生産技術、つまり高田の議論では有機的構成と剰余価値率、が一定であれば、部門比は確定されると考えていた。し

かし、久留間の批判を受けて、それは間違いであることに気がついた。

しかし、自らが展開した数値例による例証においては整合的な結論が得られているのであり、それはなぜかと高田は考えた。そこから、自らの議論に必要なひとつの前提条件について自覚的でなかつたことに気がついた。それは、初期の部門比を外生的に与えるという条件である。

初期の部門比率が与えられ両部門の蓄積率比が一定とされるならば、両部門の蓄積率 s_1, s_2 は決まり資本蓄積は無限に拡張することとなるからである。少なくとも高田は、発表順にいうならば「蓄積理論の一考察」(高田(1934), に第11論として所収)、や「蓄積理論の書き改め」(同, に第12論として所収)、「蓄積理論の修正」(同, に第13論として所収)、を書いた時には、このことに自覚的でなかつたと思われるのである。

つまり、高田は最初の段階で、生産技術だけで部門比が確定されると考えていたため、マルクスの数値例を用いて議論を展開した際、そこで初期の部門比率を前提していることに気がつかなかつたのである。しかし、久留間の批判を受けてそのことに気がつき、自らの議論の前提条件がひとつ欠けていることに気がついた。そういった事情が、高田 = 久留間論争を必要以上に混乱させた要因だったと考えられる。

その問題について検討しよう。高田は「蓄積過剰の必然性」(同, に第14論として所収)という、久留間との論争に関わるものとしてはもっとも遅くに発表された論文において、ようやく初期の部門比率を与えるという条件を明示的に議論に登場させることになる。

「一定の與へられたる生産規模があるとする。このことは、両部門の資本の大きさと、資本構成とが與へられたるものであることを意味する。かゝる前提の下に於て(今まで拡張再生産が順調に進行して来たことが含まれるのであるが)任意の蓄積率と云ふものはあり得ず、たゞ一定の蓄積率しかあり得ないであろう」(同, 353-

354ページ)。

これは明らかに先に述べられていたこととは異なっているものであり、修正が加えられているというべきであろう。「一定の與へられたる生産規模があるとする」や「兩部門の資本の大きさ…が與へられたるもの」と述べているが、これらの文言はそれまでの論文には見られないし、また、これらはそもそも生産技術的要因とはいえないからである。つまりここで初めて高田は生産技術一定の条件以外に、初期の部門比率を所与とするという条件を明示的につけ加えたのである。つまり生産技術の事情からのみ部門比率は決まるのではなく、初期の部門比率を与えているから、そこからその部門比率を維持するための兩部門の蓄積率が決まるということである。

以上の議論を確証するために、同論文「蓄積過剰の必然性」の他の部分から引用するならば、さらに次のような文言がある。

「兩部門の生産規模が與へられてゐるとする。而して、来るべき数年の蓄積率がすべて今年のそれに従ふとする。さうすると今年の蓄積率はたゞ一通りにしかあり得ない。従つて兩部門に於ける拡張の大きさも一通りにしかあり得ない」(同、360ページ)。「一定の與へられたる生産規模の上に於て、如何なる蓄積率が生産の進行を円滑ならしめるかを求むるのが、問題の眼目である。さうである以上、蓄積率が既知数であるわけではない」(同、364ページ)。

ここで、高田が本来いいたかったことが初めて整合的に述べられた、というべきであろう。繰り返しとなるが、高田は、最初の論文では初期の部門比率を外生的に与えるという、自らの議論においては必須の前提条件を理解していなかった¹²⁾。そして彼は、久留間から部門比率は技術的条件からは決まらないという批判を受け、自らの議論の不十分さに気がついた。つまり、自分が言いたかったことは、初期の任意の部門比が与えられた場合、第一部門の蓄積率を任意に先決してしまうと、その部門比を維持することはできないのであり、そのためには兩部

門の蓄積率がとる関係を同時に決定しなければならない、ということだったことに高田は思いいたった、というわけである。

また高田は、自らの議論が、すでに経済が均斉的な成長経路上にある状態を想定した議論であることにもより自覚的となった。高田は、最後の論文で次のように強調した。

「…蓄積が順調に進行しつつある過程の一段階について見るときには、二部門の間に一定の釣合があるはずである」(同、355ページ)。

あるいは織戸登代による批判に答えて次のように述べている。

「『真の再生産論は単に兩部門の再生産を円滑ならしむる条件の探求であり、その為には既に拡張が行はれて来てゐる事、又既に生産が均衡状態に於て行はれてゐる事が予想せられねばならぬ。』かく云はるるのは正しい洞察であると共に、其蓄積理論に関する造詣を示す」(同、363ページ)。

それに対して、繰り返しとなるが、マルクスの方法にしたがう久留間の議論は、初期の(あるいは今期に均斉成長経路に乗るのだとすれば前期の)部門比率を与えたうえで、第一部門の蓄積率を先行して与えることによって別の均衡部門比に到達するプロセスにおける部門比の一時的変化を問題とするものであった。マルクスの手法こそが正しいと考えた久留間にとっては、高田の議論はたんなる「アラサガシ」にしか考えられなかった。そのうえに、高田がみずからの議論の前提条件の一つについて述べることをしなかったため、余計に、高田の議論とはかみ合わなくなってしまったのである。

しかしこれは、どちらかが間違いであるというものではない。両者の議論は、同じ関数関係における自由度の問題をどう処理するかという問題であり、そういう意味では、両者とも整合的であったのである。最後にその問題を考えよう。

V 高田, 久留間 (そして柴田) の議論の関係

以上のように、高田の議論には修正が加えられていったというべきであり、よって久留間の高田に対する批判は、基本的には正しいと評価されねばならない。それでは、久留間との論争を経て、高田が自覚的になったと思われる自らの議論とは具体的にはどのようなものであったのか。また、それと久留間、そして柴田の議論はどのように関連しているといえるのか。最後に、若干の形式的考察をしておこう。なお、評価の基準は、あくまで拡大再生産表式における経済の均斉的拡大について、それぞれの論者がどのように考えたのかという論点に限定される。

西 (2013) においても述べたように、再生産表式の運動を規定していたのは二つの式であった。つまり、第一はマルクスの均衡条件 $c_2 + \Delta c_2 = v_1 + \Delta v_1 + k_1$ であり、第二は部門比の変動を規定する式である。

さて、第一の式を有機的構成や蓄積率、部門比の関係がわかるような形に書きかえを行う。いくつかの方法が考えられる (Harris (1972), 大島 (1974), Foley (1986), 松尾 (1996))。しかし、高田は、マルクスの均衡条件を用い、かつ、有機的構成に変化がないという前提のもとで部門比を両部門の不変資本の比率 c_2/c_1 で考えているので、その方向で考えよう。

両部門で均等な剰余価値率 m/v を ε 、第 i 部門の資本の有機的構成 c_i/v_i (c_i , v_i はそれぞれ第 i 部門の不変資本、可変資本) を ξ_i 、利潤率 $m_i/(c_i + v_i)$ を r_i (m_i は第 i 部門の剰余価値)、蓄積率 $(\Delta c_i + \Delta v_i)/m_i$ を s_i 、そして両部門の部門比 c_2/c_1 を λ でそれぞれ表わすと、

$$\lambda(t)[1 + s_2(t)r_2] = \{1 + \varepsilon + s_1(t)[r_1 - \varepsilon]\} \frac{1}{\xi_1} \quad (1)$$

となる。部門比 λ の変動を規定する式は、

$$\lambda(t+1) = \frac{1 + s_2(t)r_2}{1 + s_1(t)r_1} \cdot \lambda(t) \quad (2)$$

となる。ただしここで $i = 1, 2$ はそれぞれ生産手段、消費手段生産部門をあらわす。 λ は不変資本の部門比であり、 $\lambda = c_2/c_1$ である。また、 t は時間を表わす。繰り返しとなるが、ここで、(1) 式は、マルクスの均衡条件 $c_2 + \Delta c_2 = v_1 + \Delta v_1 + k_1$ であり、(2) は部門比 λ の変動を規定する式である。なお、定数は t に依存していない r_1 , r_2 , ε , ξ_1 である。

以下、高田が言葉で述べたものを「言葉によるモデル」(これは見解を修正する以前のそれである)、数値例で示したものを「数値例によるモデル」と呼ぶ。高田の「言葉によるモデル」では、生産技術、つまり ε , ξ_1 、そしてそこから r_1 , r_2 が与えられると、経済の成長経路は決まると述べられていた。しかし実際は、それ以外に初期の部門比 $\lambda(0)$ が与えられなければ蓄積率を計算することはできない。

いま、高田がいうように部門比一定を前提しよう。そうすると(2)から $s_1 r_1 = s_2 r_2$ となる。これをたとえば s_2 について解き、(1)に代入しても、そこからは s_1 と λ との関係が得られるだけである。つまり、高田が述べた最初の議論では s_1 (あるいは s_2) と λ との関係が決まるだけで、体系は完結しないのである。よって、高田の「言葉によるモデル」は誤りである。

しかし先にも述べたように、高田はマルクスの数値例から出発しているので、自らの議論の数値例による例示においては、初期の部門比率は与えられていたのであった。つまり高田は、「言葉によるモデル」では生産技術だけで部門比率は決まると主張していたのであるが(あるいは、頭のなかではそう考えていたのであるが)、実際にマルクスの数値例を用いて例示する時には、つまり「数値例によるモデル」においては、初期の部門比率 $\lambda(0)$ を前提していたため、体系は閉じ、議論としては整合的になっ

ていたのである。

それを具体的にみてみよう。このようにマルクスの表式から出発した時、蓄積が順調に進むのは次のような場合しかないが高田は述べる（なお、ここで a_i , b_{ic} , b_{iv} はそれぞれ、第 i 部門の資本家の消費、不変資本の増分、可変資本の増分を表わす）。

第一年度

$$\begin{aligned} \text{I. } & 4000c_1 + 1000v_1 + 545a_1 + 364b_{1c} + 91b_{1v} \\ & = 6000 \\ \text{II. } & 1500c_2 + 750v_2 + 546a_2 + 136b_{2c} + 68b_{2v} \\ & = 3000 \end{aligned}$$

第二年度

$$\begin{aligned} \text{I. } & 4364c_1 + 1091v_1 + 1091m_1 = 6546 \\ \text{II. } & 1636c_2 + 818v_2 + 818m_2 = 3272 \end{aligned}$$

(高田 (1934), 299ページ)

不変資本の初期部門比 $\lambda(0)$ は 0.375 である。この計算では、経済は第一年度から第二年度にかけて両部門とも約 9 パーセントで拡大し、また以後計算してみればわかるように、毎年同じ率で両部門が成長していき、また、マルクスの均衡条件 (1) 式はみたされ続ける¹³⁾。

ただし、ここで注意しなければならないのは、高田が両部門の蓄積率の数值を具体的に記していないため、その正確な数值がわからないということである。もちろん、上記の第一年度の数值を単純に前提するならば、両部門の蓄積率がどうであるかは知ることができる ($s_1 = (364 + 91) / 1000 = 0.455$, $s_2 = (136 + 68) / 750 = 0.272$)。だが、高田の計算は、マルクス同様、基本的に概数によるそれである（つまり、それぞれの数值の少数点以下を四捨五入したり、切り上げ、切り下げなどをしている）ため、彼が導き出したそれらの蓄積率の数值の厳密な値は知ることができない。

しかし、後に明らかになるように、この場合の蓄積率は、 $s_1 \approx 0.4545$, $s_2 \approx 0.2727$ となるので、概数計算ではあるが、先の $s_1 = 0.455$, $s_2 =$

0.272 という数值からしても、かなりの程度、近い数值が選ばれているということになる。つまり、高田は正確な数值にかなり近い数值を計算によって導きだしたか、あるいは正確な数值を導いたのである。

さて、上述の数值を導くのに、高田は次のような一連の式を提示している。

$$\begin{aligned} c_2 + b_{2c} &= v_1 + a_1 + b_{1v} \quad \text{or} \quad 1500 + b_{2c} \\ &= 1000 + a_1 + b_{1v} \\ a_1 + b_{1c} + b_{1v} &= 1000 \\ a_2 + b_{2c} + b_{2v} &= 750 \\ b_{2c} / b_{1c} &= 3/8 \\ b_{1v} / b_{1c} &= 1/4 \\ b_{2v} / b_{2c} &= 1/2 \end{aligned}$$

(同, 299ページ)¹⁴⁾

最初の三つの式は、マルクスの均衡条件に相当しよう。最後の二つの式は有機的構成が両部門で一定に保たれるという条件であり、これは（実際には、有機的構成は分配の変化によっても規定されうるとはいえ）一応、技術的な条件であるといえる。問題は $b_{2c} / b_{1c} = 3/8$ という条件である。これは、有機的構成に変化がないという前提のもとで両部門の資本量の比率がどのように変動するのかを規定する式であり、上述の (2) 式における部門比一定の場合、つまり、 $s_1 r_1 = s_2 r_2$ の場合にあたる。

当然のことながら、(2) 式は単なる技術的条件とはいえないであろう。そこに含まれる r_1 , r_2 は有機的構成と剰余価値率が決まっていれば決まるので技術的条件といえるが、両部門の蓄積率 s_1 , s_2 は資本家の意思によって決まるものだからである。ただ先にも述べたように、高田の「数値例によるモデル」はマルクスの提示したそれから出発しているため、初期の部門比率は与えられている。つまり、 $\lambda(0)$ が与えられるので s_1 (あるいは s_2) は決定され先の過少決定の問題は解消し、資本量の比率を一定に保つような蓄積率 s_1 , s_2 は内生的かつ一意的に決まるということになるのである。

具体的に調べてみよう。(1)式に $s_1 r_1 = s_2 r_2$ を代入して、 s_1 について解くと、

$$s_1 = \frac{1 + \varepsilon - \xi_1 \lambda}{r_1 (\xi_1 \lambda - 1) + \varepsilon}$$

となる。ここに、マルクスの「拡大された規模での再生産のための出発表式」(マルクス(1972), 416ページ)から得られる $\lambda = 1500 / 4000 = 0.375$, $\varepsilon = 1$, $r_1 = 0.2$, $\xi_1 = 4000 / 1000 = 4$ を代入すると $s_1 = 0.4545 \dots$ となり、また $s_2 = (r_1 / r_2) s_1 = 0.2727 \dots$ となつて、先に言及した、高田の概数計算から得られるものと近い数値が得られる、もちろん、拡大率(約9パーセント)についてもしかりである。つまり高田は、マルクスの数値例によって与えられている技術と初期の部門比を前提にして唯一、初期段階から拡大再生産が持続しうのような蓄積率の組 (s_1 , s_2) に近い数値を選んだことになる¹⁵⁾。マルクスの有機的構成の異なる表式からこのことを見いだしたのは、高田の優れた貢献であるといえよう。

このような高田の方法は、大島(1974)のいう「蓄積率の比率」を定めそれを固定するというものであったのであり、その意味で合理性があったのである¹⁶⁾。ただ、高田が初期の部門比率が所与であるという前提条件を最初の方の論文では述べなかった(気がついていなかった)ために、その議論のもつ含意がわかりにくくなったのである。先にも述べたように、少なくとも高田は、「蓄積理論の一考察」、「蓄積理論の書き改め」、「蓄積理論の修正」、という三論文を書き終えた時点では、このことに自覚的ではなかったと思われる。

なお、以上の条件を満たさない蓄積率の組み合わせ (s_1 , s_2) を固定するならば、部門比率は初期のそれから乖離し、上方や下方に累積的に進行していくであろう¹⁷⁾。あるいは、マルクスの均衡条件がみたされなくなる。「それゆゑに、一時の混乱をとくだけではない。拡張再生産の困難を過大なる蓄積率の持続にあるとするのである」(高田(1934), 364ページ)。

このように修正された高田の議論は正しい。ただし、それにいたるためには久留間との論争を通じて、自らの議論の整合性にとって不足していた一つの前提条件をつけ加える必要があったのである¹⁸⁾。

さて、それに対して久留間が述べていたのは、マルクス同様に s_1 を先行して与えれば部門比は一期のタイム・ラグをへて均衡部門比に達するであろうということであった(もちろん、久留間自身がこのような軌道を重視したかどうかはともかく)¹⁹⁾。

久留間の議論は次のように説明できよう。

今、 s_1 が s_1^* と与えられているとする。そうすると所与の $\lambda(t)$ に対して、 s_2 は(1)式より、

$$1 + s_2(t) r_2 = [1 + \varepsilon + s_1^* (r_1 - \varepsilon)] \frac{1}{\xi_1 \lambda(t)}$$

から決まる。これを(2)式に代入すると、

$$\lambda(t+1) = \frac{1 + \varepsilon + s_1^* (r_1 - \varepsilon)}{(1 + s_1^* r_1) \xi_1}$$

となる。これは $\lambda(t)$ には依存しない形になっているので、以降、部門比はこの値で一定となる。また、これを(1)式に代入すると、

$$1 + s_2(t+1) r_2 = 1 + s_1^* r_1$$

となるので、以降、第二部門の拡大率は、最初に外生的に与えた第一部門のそれと等しい値が続くことになる。

これについては「均等化法則」ということで先に述べたことである。つまり久留間が述べていたのは、次期に均衡軌道に到達するための、一時的な部門比の変化の問題であったのである。よってこの場合には、先の高田からの引用でいえば、生産技術一定のもとで、消費財生産の資本が5%増加し、生産財生産の資本が28%増加することは、なんら不思議なことではない。いやそれどころか、そうならなければならないのである。

さて、高田 = 久留間論争から少し離れて、柴田敬が柴田 (1933a) で述べていたことを本稿の議論と関連づけるとすれば、どのように定式化できるであろうか。それは次のようである²⁰⁾。

柴田が述べていたのは、部門比が一定というだけでなく、最初に両部門に均等な拡大率 g^* を与えるということであった。それが与えられるとすれば、 $g^* = s_1r_1 = s_2r_2$ で含まれる式は二つとなり、両部門の蓄積率 s_1 、 s_2 は決定できる。両部門の蓄積率が決まれば、それに相応する均衡部門比 λ^* が (1) 式より決まり、その $\lambda^*(0)$ より出発する経路においては λ が一定となる、ということである。 λ^* とは異なる λ から出発するならば、 λ は λ^* から累積的に乖離し、軌道はやがて単純再生産に収束するか、第一部門の蓄積の限界点 (つまり蓄積率 1) に到達するであろう。

さて、柴田はこのように考え、高田の議論は生産技術の要因だけで部門比が決まるとしたので不十分であるとした。その批判は正しかったのであるが、高田がいたかったのは「所与の」初期部門比のもとで、その部門比を維持しつつ経済が均一的に成長する (高田の表現では「蓄積の円滑なる進行」) 場合には、両部門がとり得る蓄積率の値は一意的に決まるということであったのであり、蓄積率は任意の値をとり得ないであろうということであった。もちろん生産技術、あるいは生産力の水準だけから部門比が決まるとしたのは正しくなかったが、数値例において高田が導き出した蓄積率は、結果的には正しかったのである。

また柴田は、高田が「各生産部門の拡張率の不均一」(柴田 (1933b), 93ページ) を否定したとして批判したが、これは先に久留間のところで述べたことと同じであり、柴田の批判は正しい。先にも述べたように、高田は「均等化法則」を知らなかったのである。

以上、高田、久留間、柴田、三者の議論の特徴について述べてきたが、それらは次の表のようにまとめることができる。また、そのいずれ

の議論にも整合性があったと結論づけることができよう。

高田	初期の部門比 $\lambda(0)$ を所与としたうえで、それに相応する両部門の蓄積率 s_1 、 s_2 を得る。
久留間	第一部門の蓄積率 s_1 を所与としたうえで (もちろん、初期の部門比 $\lambda(0)$ も与えたうえで)、次期に、そこから得られる拡張率で均斉成長するための均衡部門比率 λ^* を得る (均等化法則)。
柴田	均斉的な拡張率 g^* を所与としたうえで、それに相応する初期の均衡部門比率 $\lambda(0)^*$ を得る。

VI おわりに

もちろん、蓄積軌道の持続性の問題は以上の論点に尽きるものではない。マルクスの再生産表式論においては労働力の供給には制限がなく、経済の拡張を制約するものは余剰生産手段の量だけであると仮定されている。だが、現実には労働力の供給の問題を考えねばならず、そうすると労働供給の増加率や労働生産性の上昇などといった条件を持続性の条件につけ加えねばならないであろう。

だが、そのような分析にまではいかなかったとはいえ、昭和の一桁台に、これまで論じてきたような生産的な論争が日本にあったということは驚くべきことといわねばなるまい。また、本稿においては述べなかったが、高田 = 久留間論争で議論された論点は、拡大再生産表式論において戦後議論されてきたいくつかの論点を先取りしていたともいえるのである。また本稿では主題ではなかったが、柴田も彼らとは異なる観点から、表式論に別の論点を提示していたと評価できる。そしてさらにいえば、このような生産的な議論が、マルクス経済学者と非マルクス経済学者との間において行われていたのである。こういったことに、我々はもっと注目する必要があるであろう。

【補論】 高田による拡大再生産表式の計算について

まず、以下の議論の前提となるマルクスの「拡大された規模での再生産のための出発表式」（マルクス（1972），416ページ）を掲げておこう。

1. $4000c_1 + 1000v_1 + 1000m_1 = 6000$
2. $1500c_2 + 750v_2 + 750m_2 = 3000$

さて、本文においても述べたように、高田が導いた蓄積率の組み合わせ (s_1, s_2) は、唯一、マルクスの提示した数値例における初期部門比が維持され、しかもマルクスの均衡条件 $c_2 + \Delta c_2 = v_1 + \Delta v_1 + k_1$ がみたされ続ける値に近いものであった。しかしV章でもみたように、高田は（初期を第0期とすれば）、第一期までしか計算していない。そこで、高田が行った計算を、正確な蓄積率の数値を前提としてさらに続行することによって、高田の議論の正しいこ

とを確かめてみよう。高田の数値例をさらに第二期以降、第十五期まで計算してみると次のようになる。ただし、すべての数値を表示するのは煩雑になるだけなので、両部門の不変資本 (c_1, c_2) 、不変資本の部門比 c_2/c_1 、両部門の不変資本の拡大率（パーセント）、及びマルクスの均衡条件の左辺 $(c_2 + \Delta c_2)$ と右辺 $(v_1 + \Delta v_1 + k_1)$ をプロットする（表1）。

このように、経済は初期の部門比が維持されたまま、第一期目から両部門とも約9パーセントで拡大し続けることとなる。また、マルクスの均衡条件もその間、みたされ続ける。よって、マルクスの提示した数値例を前提として、初期段階から経済を均斉成長経路に乗せようとすれば、高田のように蓄積率を選ぶべきであることがわかる。

なお、 $s_1/s_2 = r_2/r_1$ をみたさないような蓄積率の組み合わせから出発すれば、部門比は初期の部門比から上方、下方に乖離していく。またそれをみたすような蓄積率の組み合わせであっても、高田が示した蓄積率以外の数値で計算し

表1 高田の拡大再生産表式

時間	c_1	c_2	部門比 c_2/c_1	c_1 の拡大率	c_2 の拡大率	マルクスの均衡条件の左辺	右辺
0	4000	1500	0.375			1636.364	1636.364
1	4363.636	1636.364	0.375	9.090909	9.090909	1785.124	1785.124
2	4760.331	1785.124	0.375	9.090909	9.090909	1947.408	1947.408
3	5193.088	1947.408	0.375	9.090909	9.090909	2124.445	2124.445
4	5665.187	2124.445	0.375	9.090909	9.090909	2317.576	2317.576
5	6180.204	2317.576	0.375	9.090909	9.090909	2528.265	2528.265
6	6742.04	2528.265	0.375	9.090909	9.090909	2758.107	2758.107
7	7354.953	2758.107	0.375	9.090909	9.090909	3008.845	3008.845
8	8023.585	3008.845	0.375	9.090909	9.090909	3282.376	3282.376
9	8753.002	3282.376	0.375	9.090909	9.090909	3580.774	3580.774
10	9548.73	3580.774	0.375	9.090909	9.090909	3906.299	3906.299
11	10416.8	3906.299	0.375	9.090909	9.090909	4261.417	4261.417
12	11363.78	4261.417	0.375	9.090909	9.090909	4648.818	4648.818
13	12396.85	4648.818	0.375	9.090909	9.090909	5071.438	5071.438
14	13523.83	5071.438	0.375	9.090909	9.090909	5532.478	5532.478
15	14753.27	5532.478	0.375	9.090909	9.090909	6035.43	6035.43

出所）筆者作成。

てみると、部門比は維持されるのだが、マルクスの均衡条件の方が破れてしまう。これはもちろん本文においても示したように、初期の部門比が与えられれば、その部門比を保ちながらマルクスの均衡条件を維持する蓄積率の組み合わせは一つしかないがゆえである。

なお、こちらは既知のことではあるが、マルクス=久留間式に蓄積率を定めた場合（第一部門の蓄積率先決、 $s_1=0.5$ ）の数値例も提示しておく（表2）。こちらは一期のタイム・ラグはあるが、第一期から第二期にかけて、経済は均斉成長経路に乗り、その後は部門比一定で拡大率一定となる（ $\lambda^* \approx 0.363636$ 、拡大率10パーセント）。ちなみに、高田は生産技術一定であれば、両部門の資本が異なる率で拡大することはないといったが、ここでは、第〇期から第一期にかけてそれが生じている（なお、こちらの方は、マルクスの均衡条件についての表示は省略する）。

以上のように、高田のように考えても久留間のように考えても、拡大再生産表式の均斉成長体系としての性格は説明されうるのである。

なおつけ加えておくと、柴田は、以上の二つの議論の関係を経済拡大率の変化の問題としてとらえた。つまり柴田（1933b）によれば、マルクスの第一部門蓄積率先決の議論が提起しているのは、約9パーセントで均斉的に拡大しようとする経済を均斉的拡大率10パーセントのそれにもっていくためには、どういう条件が必要なのか、という問題なのである。

注

- 1) この論争に、戦後、再び光があてられたのは富塚（1975）においてであった。また、吉原（1990）も参照。なお、最近の文献としては山内（2013）がある。
- 2) 西（2013）において、筆者は柴田敬の再生産表式論をとり上げ、基本的には柴田の高田批判を是とした。しかしその後、そのような評価は一面的なものであることに気がついた。それは、生産係数の次元にまでさかのぼって諸量（拡張率や生産量、資本量の部門比率など）の関係を分析した柴田の議論と、マルクスの数値例から出発した高田の議論を同じレベルで論じようとしたからであり、明らかに拙速な評価であった。そしてその論点を考えるうちに、柴田の議論、批判と共通の論点が提示されている高田と久留

表2 マルクス=久留間の拡大再生産表式

時間	c_1	c_2	部門比 c_2/c_1	c_1 の拡大率	c_2 の拡大率
0	4000	1500	0.375		
1	4400	1600	0.363636	10	6.666667
2	4840	1760	0.363636	10	10
3	5324	1936	0.363636	10	10
4	5856.4	2129.6	0.363636	10	10
5	6442.04	2342.56	0.363636	10	10
6	7086.244	2576.816	0.363636	10	10
7	7794.868	2834.498	0.363636	10	10
8	8574.355	3117.947	0.363636	10	10
9	9431.791	3429.742	0.363636	10	10
10	10374.97	3772.716	0.363636	10	10
11	11412.47	4149.988	0.363636	10	10
12	12553.71	4564.987	0.363636	10	10
13	13809.08	5021.485	0.363636	10	10
14	15189.99	5523.634	0.363636	10	10
15	16708.99	6075.997	0.363636	10	10

出所) 筆者作成。

間の論争を正確に理解し、その意義を明らかにすることが、柴田についての研究においても重要であると考えるにいたったのである。よって、本稿は高田・久留間論争を主題とするものであるが、と同時に、前掲拙稿における一面性、誤りを修正するという目的もつ。なお以下の議論では、固定資本の問題は捨象する。また、本稿の議論においては自部門投資が仮定されている。

- 3) なお、以下引用は、高田、久留間両方とも、初出論文ではなく、それが所収された高田 (1934)、久留間 (1949) から行う。ちなみに初出雑誌との対応関係は以下のとおりである。

高田保馬：「蓄積理論の一考察」(『経済論叢』、1932年、第34巻第2号、高田 (1934)、に第11論として所収)、「蓄積理論の書き改め」(『福田博士追想記念論集』、同、に第12論として所収)、「蓄積理論の修正」(『経済論叢』、1933年、第36巻第2号、同、に第13論として所収)、「蓄積過剰の必然性」(『改造』、1933年7月号、同、に第14論として所収)

久留間鯨造：「高田博士の蓄積理論の一考察」(『大原社会問題研究所雑誌』第9巻第2号、1932年10月、久留間 (1949)、に第7論として所収)、「高田博士による蓄積理論の修正」(『中央公論』1933年4月号、同、に第8論として所収)。引用に際しては旧字体を新字体に変更することがある。また「部門比率」と「部門比」という表現を交えて使うが、同じものである。

- 4) 高田は「生産技術が一定」という言葉を頻繁に用いるが、それは資本の有機的構成と剰余価値率が一定ということの意味している。久留間も高田の定義にならって批判を展開している。よって、以下では生産技術一定ということによって、このことを意味するものとする。
- 5) なお、以下の記述は西 (2013) の220ページを参照している。
- 6) このように高田が述べる時、その議論が、先に彼が批判した河上の議論と同じであることに気がつくであろう。このことを指摘したのは柴田 (1933a) であった。しかし、それでは高田の議論は徹頭徹尾、まったくの間違いであったかということ、そうではなかった。その問題については後に述べる。
- 7) この点に関して、柴田 (1933b) では、生産拡張率変化の議論のなかで、「各生産部門の拡張率の不均一」を否定するものとして高田の議論が批判されている。後にも述べることとなるが、この批判は、高田が、第一部門の蓄積率を先決するというマルクスの方法のもつ意味を理解できていなかったという意味で、妥当であると思わ

れる。柴田は、マルクスの議論が、経済体系が別の拡張率、別の均衡部門比率へ移行する推移過程の議論であり、よって、拡張率の変化とそれに伴う一時的な部門比率の変化の問題であることを認識していた。後に述べる用語でいえば、「均等化法則」を理解していたのである。なお、この問題については別稿にて論じたい。

- 8) もちろん、蓄積の無限拡張性の条件に部門比率の維持を指摘したのはツガン-バラノーフスキーであった。よって、ここでは述べないが、高田のツガン批判には当たっていない部分がある。ただし、ツガンは資本の有機的構成が等しいケースのみを取り上げたのであり、その意味で、有機的構成が異なるケースにおいて軌道の持続性の問題を解明した点に高田の先駆性がある。なお、この点については山内 (2013) を参照されたい。なお、ここで本文にマル括弧 () をつけた部分は、この段階では高田はこの条件に自覚的でなかった部分なのであるが、この問題についてはIV章で述べる。
- 9) なぜ第一部門の蓄積率が先決されなければならないかという、高田が提起した問題 (先のII章の③の(1)) については、久留間はこの二つの論文においては答えていない。なお、第一部門蓄積率先決をどう考えるかという問題以外に、なぜ、マルクスの数値例においては第一部門の蓄積率が第二部門よりも大きいのか、ということが問題となりうる (「拡大された規模での再生産のための出発表式」(マルクス (1972)、416ページ) では、第一部門の蓄積率は0.5、第二部門は0.2、後に0.3となる)。この点について久留間は、「問題の場合に第一部門の拡張率が第二部門のそれに比してより大であるのは、この場合社会的生産の累進的拡張が前提されるからであり、そして社会的生産の累進的拡張は必然的に、生産財生産部門の累進的拡張によつて先行されざるを得ないからである」(久留間 (1949)、256ページ) と述べている。しかし、かりにその見解を認めるとしても、理論的に考えた場合、別の点で問題が生じる。なぜならば、マルクスの表式においては、第一部門の利潤率は第二部門のそれに比して低いらからである (第一部門0.2、第二部門0.33333...)。つまり、利潤率が低い部門の蓄積率の方が高くなっているわけである。このことを指摘したのは豊崎 (1949) であった。なお、もう一つつけ加えておけば、久留間は、自らの議論において初期部門比が外生的に与えられていることを明示していない。
- 10) なお、このことは富塚 (1975)、501ページにおいて指摘されている。もちろん、ここで「理解していた」というのは、それを数学的に証明し

- た、ということではない。
- 11) なお、このことは富塚 (1975), 487-492ページにおいても指摘されている。
- 12) ちなみに、高田はこの論文「蓄積過剰の必然性」において、以前の自らの論文を引用して久留間に反批判を試みているが、そこで自らの議論を暗に修正している。論文「蓄積理論の修正」から「尤も此割合は単に技術の状態だけから決定せらるるとは云ひがたく、…」(高田 (1934), 338ページ) という文章を引用して、「此割合」が資本量の部門比であったかのように述べている(同, 356ページ)のだが、元の文章をひも解いてみれば、「此割合」が有機的構成、つまり c と v との割合であったことは明白である。
- 13) この点については【補論】を参照されたい。なお高田は、第二年度の第一部門の生産量(価値)を「6816」としているが、「6546」の間違いである。
- 14) このうち、四番目の式には「マルクスの仮定に於ては此方程式の代りに $a_1 = 500$ の方程式がある」という但し書きがついている。
- 15) あるいは正確な数値を選んだかもしれない。なお、当然のことではあるが、西 (2013), 218ページにおいて示されている、 $\mu [1 - a_1 (1 + s_1 r_1)] = a_2 (1 + s_2 r_2)$ という条件からも同じ数値が出る(ただし、ここでの μ は生産量の部門比である)。同じく、表式から導かれる、 $\mu = 2$, $a_1 = 2/3$, $a_2 = 1/2$, $r_1 = 0.2$ を代入して s_1 について解き、さらに $s_2 = (r_1 / r_2) s_1$ を計算すればわかる。
- 16) なお、先にも述べたように、高田が、有機的構成が異なる場合の表式において軌道の持続性の問題を考察したのは優れた業績であるが、価値次元での表式では利潤率と蓄積率との関係について、ある種の不整合性がどうしても生じてしまう(それは注9で述べた、マルクスの方法でも同じことである)。その問題を解決するためには、柴田が行ったように生産価格論に踏み込まねばならない。この問題については西 (2013) で検討した。
- 17) なお、ここにおいては軌道の不安定性についての説明は簡略化されている。この点については松尾 (1996), 68-70ページを参照。
- 18) 西 (2013), 222ページにおいて、高田の議論が誤りであると述べた。しかしこれは、高田が明示的に示さなかったもう一つの条件、つまり初期部門比率を所与とするという条件が加わるならば訂正されなければならない。先にも述べたように、拙稿においては、柴田の生産係数までさかのぼる議論と高田のマルクスの数値例から出発する議論との関係を明確にしていなかった
- ため、このような一面的理解が生じたのである。
- 19) この証明については、高須賀 (1968), 110-112ページ, Morishima (1973), p.121-122 (邦訳, 144-145ページ), 大島 (1974), 123-125ページ, 松尾 (1996), 61-62ページ, あるいは、西 (2013), 229-230ページを参照されたい。以下の展開は松尾 (1996), 61ページに負っている。なお、マルクス = 久留間のように計算すればこのような結果になるという例については【補論】参照。
- 20) なお、西 (2013), 219ページにおける、柴田の議論についての説明は、若干、混乱してしまっている。以下の記述はその訂正もかねている。

参考文献

- 大島雄一 (1974) 「定常蓄積率と定常蓄積軌道 - いわゆる『均衡発展経路』について」(岡崎栄松・大島雄一編『資本論の研究』現代マルクス経済学研究 I, 日本評論社, 1974年, 所収, 107-165ページ)。
- 河上肇 (1922) 『社会組織と社会革命に関する若干の考察』弘文堂書房。
- 久留間鮫造 (1949) 『マルクス恐慌論研究』北隆館。
- 柴田敬 (1933a) 「資本蓄積論 (一)」『経済論叢』第37巻第1号: 111-136ページ。
- 柴田敬 (1933b) 「資本蓄積論 (二)」『経済論叢』第37巻第2号: 89-110ページ。
- 高須賀義博 (1968) 『再生産表式分析』新評論。
- 高田保馬 (1929) 『価格と独占』千倉書房。
- 高田保馬 (1931) 『労働価値説の吟味』日本評論社。
- 高田保馬 (1934) 『マルクス経済学論評』改造社。
- ツガン-バラノーフスキー (1972) 『新訳 英国恐慌史論』救仁郷 繁訳, ペリかん社。
- 富塚良三 (1975) 『増補 恐慌論研究』未来社。
- 豊崎稔 (1949) 『経済変動論』創元社。
- 西淳 (2012) 「一般均衡理論とマルクス - 柴田敬の経済学 -」『阪南論集社会科学編』, 第47巻第2号: 155-176ページ。
- 西淳 (2013) 「柴田敬の再生産論研究について」『立命館経済学』第61巻第6号: 212-235ページ。
- 松尾匡 (1996) 『セイ法則体系』九州大学出版会。
- K. マルクス (1972) 『資本論⑤』岡崎次郎訳, 国民文庫, 大月書店。
- 山内清 (2013) 「Tugan-Baranowsky の部門間比例説と高田 = 久留間論争」『鶴岡工業高等専門学校研究紀要』第47号: 1-10ページ。
- 吉原泰助 (1965) 「再生産 (表式) 論」(横山正彦編『マルクス経済学研究入門』有斐閣, 第6章, 所収: 98-133ページ)。
- 吉原泰助 (1971) 「拡大再生産表式と部門間成長率開

Mar. 2014

高田 = 久留間論争再考

差」『経済研究』第22巻第3号：228-242ページ。
吉原泰助（1990）「わが国における〈再生産論〉論争／恐慌論争としての〈再生産論〉論争」（富塚良三・井村喜代子編（1990）『資本論体系4／「資本の流通・再生産」』有斐閣，所収：484-516ページ）。
Foley, D. K., (1986) *Understanding Capital, Marx's Economic Theory*, Harvard University Press（竹田茂夫，原伸子訳『資本論を理解する』（りぶら

りあ選書）法政大学出版局，1990年）。
Harris, D. J., (1972) "On Marx's Scheme of Reproduction and Accumulation," *Journal of Political Economy*, 80 : pp.505-522.
Morishima, M., (1973) *Marx's Economics*, Cambridge University Press（高須賀義博訳『マルクスの経済学』東洋経済新報社，1974年）。

(2013年11月29日掲載決定)